



【2019年6月3日～6月7日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/5/31	先週末 2019/6/7	前週比
NYダウ (米国)	24,815.04	25,983.94	4.71%
日経平均株価 (日本)	20,601.19	20,884.71	1.38%
DAX指数 (ドイツ)	11,726.84	12,045.38	2.72%
FTSE100指数 (英国)	7,161.71	7,331.94	2.38%
上海総合指数 (中国)	2,898.70	2,827.80	▲2.45%
香港ハンセン指数 (中国)	26,901.09	26,965.28	0.24%
ASX指数 (豪州)	6,396.85	6,443.89	0.74%
MSCI AC アジア (除く日本)	766.88	769.82	0.38%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	594.29	606.04	1.98%
アジア・パシフィック (除く日本)	1084.96	1120.13	3.24%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.125	2.081	▲0.044
日本10年国債	▲0.094	▲0.120	▲0.026
ドイツ10年国債	▲0.202	▲0.257	▲0.055
英国10年国債	0.886	0.813	▲0.073
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.29	108.19	▲0.09%
ユーロ円	120.96	122.62	1.37%
ユーロドル	1.1169	1.1334	1.48%
豪ドル円	75.12	75.74	0.82%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	175.36	174.42	▲0.54%
原油先物価格 (WTI)	53.50	53.99	0.92%

<株式>

主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、米中貿易摩擦問題やメキシコへの関税問題への懸念が和らいだことに加え、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長の利下げの可能性を示唆した発言や弱い5月米雇用統計を受けて利下げ観測が高まったことを受けて大幅に反発しました。NYダウは週間では4.71%上昇しました。日本株式市場は、利下げ観測の高まりを受けた米国株高などを好感して、日経平均株価は1.38%上昇しました。欧州株式市場は、米中貿易摩擦の改善期待や米国での利下げ観測の高まりを背景とした株高などを好感して上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は、米中貿易摩擦問題の影響などによる景気悪化懸念などから2.45%下落しました。香港ハンセン指数は小幅に上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは、世界的な長期金利の低下や株高などを好感して、1.98%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、5月米雇用統計を受けて利下げ観測が高まったことから0.044%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

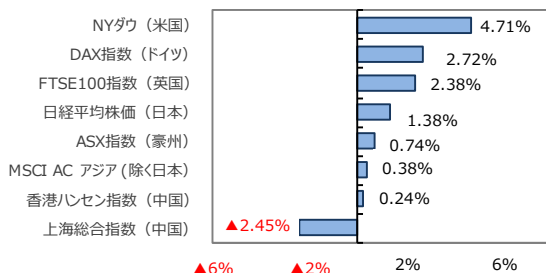
<為替>

円は、対ユーロでは、欧州中央銀行 (ECB) が一部で期待された利下げを行わなかったため、1.37%下落しました。円は対米ドルではパウエル議長の発言を受け、一時107円台となりましたが週間ではほぼ横ばいとなりました。

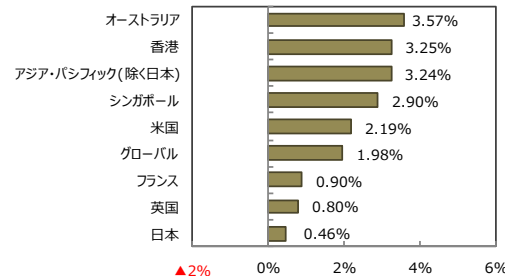
<商品>

原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) やロシアなどによる協調減産の継続期待などから0.92%上昇しました。

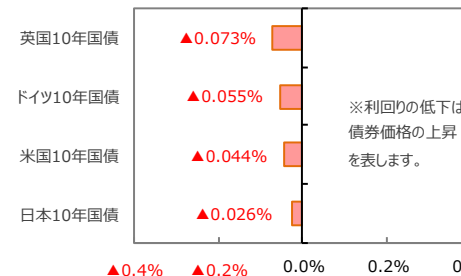
株式 (前週比)



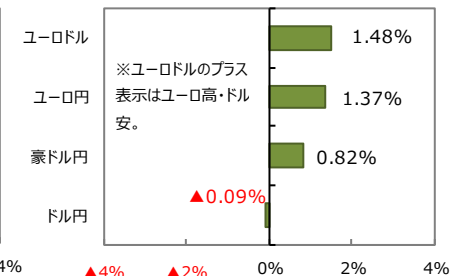
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





【2019年6月3日～6月7日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/5/31	先週末値 2019/6/7	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	766.88	769.82	0.38%
香港 (ハンセン指数)	26,901.09	26,965.28	0.24%
シンガポール (ST指数)	3,117.76	3,166.29	1.56%
台湾 (加権指数)	10,498.49	10,409.20	▲0.85%
韓国 (KOSPI指数)	2,041.74	2,072.33	1.50%
タイ (SET指数)	1,620.22	1,653.50	2.05%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,209.12	6,209.12	0.00%
インド (SENSEX指数)	39,714.20	39,615.90	▲0.25%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,396.85	6,443.89	0.74%
為替レート (対円)			
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.82	13.79	▲0.15%
シンガポールドル	78.77	79.44	0.85%
台湾ドル	3.43	3.44	0.49%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.11	9.15	0.49%
タイバーツ	3.43	3.46	0.75%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.76	0.26%
インドルピー	1.55	1.56	0.23%
オーストラリアドル	75.12	75.74	0.82%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

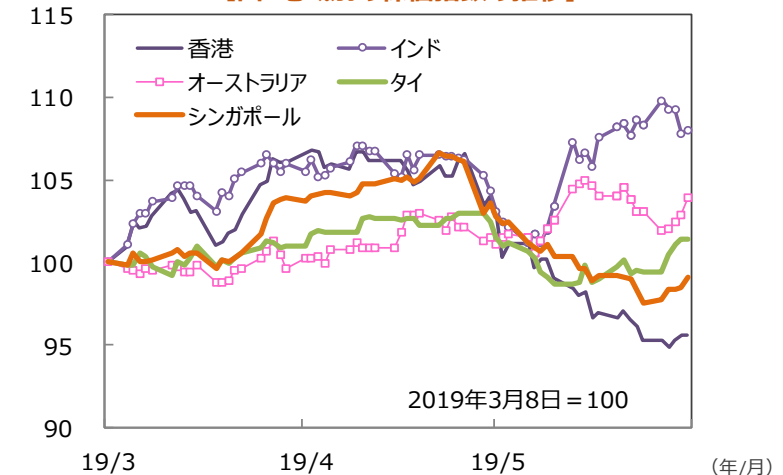
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/5/31	先週末 2019/6/7	前週比	10年国債 利回り 2019/6/7	配当 利回り 2019/5/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,084.96	1,120.13	3.24%		4.51%
香港	1,058.27	1,092.70	3.25%	1.54%	3.17%
シンガポール	684.97	704.84	2.90%	2.02%	5.15%
オーストラリア	870.16	901.19	3.57%	1.47%	4.68%
グローバル	594.29	606.04	1.98%		4.23%
米国	1,373.96	1,404.07	2.19%	2.08%	4.07%
英国	85.99	86.68	0.80%	0.81%	4.31%
フランス	528.44	533.21	0.90%	0.09%	4.16%
日本	458.08	460.18	0.46%	▲0.12%	3.72%

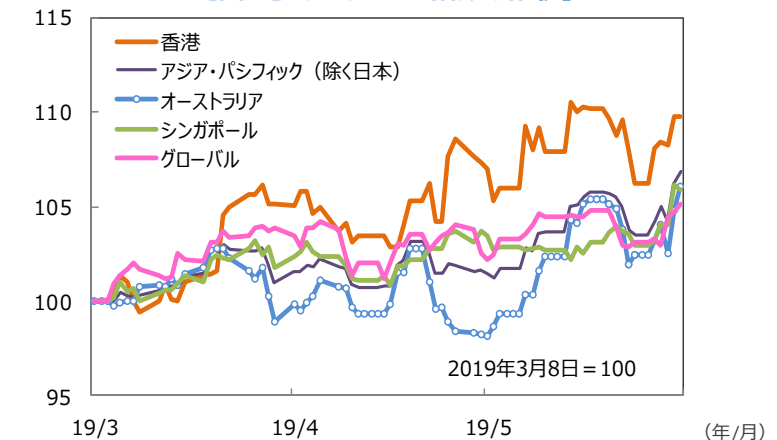
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2019年3月8日～2019年6月7日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2019年3月8日～2019年6月7日。S&P REIT指数の国・地域別指数
(配当込み、現地通貨ベース)。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



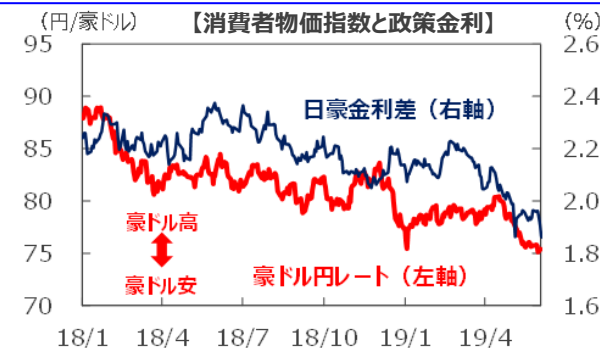
【2019年6月3日～6月7日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/5/27～5/31 マーケットの振り返り
6/3 (月)	メキシコへの追加関税と米国株式市場	1. 貿易摩擦拡大懸念から下落幅拡大、年初来高値から6～9%の調整 2. メキシコへの追加関税を今月10日に発動予定 3. 【追加関税が米国の消費、企業業績に与える影響に注目】メキシコへの5%の関税上乘せ分を生産者が価格にフル転嫁した場合、米国の生産者価格が0.09%押し上げられます。税率が25%まで引き上げられれば0.45%です。中国からのすべての輸入品に25%の関税がかけられれば、生産者価格は0.69%押し上げられると試算されます。
☆	豪州の金融政策：2年10か月ぶりの利下げ（2019年6月） RBAは雇用などを重視、今後も利下げ実施の可能性	1. 0.25%の利下げを実施、政策金利は1.50%から1.25%へ 2. 失業率には更なる低下余地、今後も利下げ実施の可能性 3. 【利下げの効果や政府の財政政策などに注目】RBAは今後、雇用情勢などに改善がみられない場合、追加利下げに動く可能性があります。今後は利下げの効果によって住宅・設備投資が刺激されることが期待されるほか、減税など新政府の財政政策の効果が出てくるが見込まれます。
6/4 (火)	世界の「投信マネー」（2019年5月）	1. 投信マネーは「MMF」への流入増で再び流入超 2. 「先進国」株式ファンドは8か月連続の流出超、債券ファンドは「新興国」が流出超に転じる 3. 【リスクオフが強まる中、滞留する「投信マネー」】5月は、米中貿易摩擦が一段と激化したことで、リスクに対して慎重な姿勢をとる動きが強まり、株式、新興国債券、米ハイ・イールド社債等に投資する投信から資金が流出しました。しかし、「MMF」が増加したことで投信マネー全体は増加しました。
6/5 (水)	吉川レポート（2019年6月）	1. 2019年の成長見通しを下方修正 2. 2020年は回復に向かう可能性、リスク・オフの後の転換点を探る 3. 【米中交渉が最大の不確定要因】米中貿易交渉は関係者からは前向きなコメントが続いていましたが、5月5日にトランプ大統領が交渉の遅れを理由に中国からの輸入2,000億米ドル分に関する追加関税引き上げ（10%→25%）を表明、一転して対立が高まる方向となりました。
6/6 (木)	米中対立再燃と世界経済・金融市場	1. 0.25%の利下げを実施、政策金利は6.00%から5.75%へ 2. RBIは政策姿勢を「緩和」に、今後も追加利下げの可能性 3. 【RBIの緩和姿勢や政府の財政政策などが株式の支援材料に】RBIの緩和姿勢への転換は今後の株式市場を下支えすると思われる。米中などの貿易摩擦の動向には注意を要しますが、モディ新政権が掲げているインフラ投資などの財政政策も相まって、インドの株式市場は今後も堅調に推移しそうです。
☆	インドの金融政策：3会合連続の利下げ（2019年6月） RBIは金融政策の姿勢を「中立」から「緩和」に変更	1. 0.25%の利下げを実施、政策金利は6.00%から5.75%へ 2. RBIは政策姿勢を「緩和」に、今後も追加利下げの可能性 3. 【RBIの緩和姿勢や政府の財政政策などが株式の支援材料に】RBIの緩和姿勢への転換は今後の株式市場を下支えすると思われる。米中などの貿易摩擦の動向には注意を要しますが、モディ新政権が掲げているインフラ投資などの財政政策も相まって、インドの株式市場は今後も堅調に推移しそうです。
6/7 (金)		

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/4 豪州の金融政策：2年10か月ぶりの利下げ（2019年6月）
RBAは雇用などを重視、今後も利下げ実施の可能性

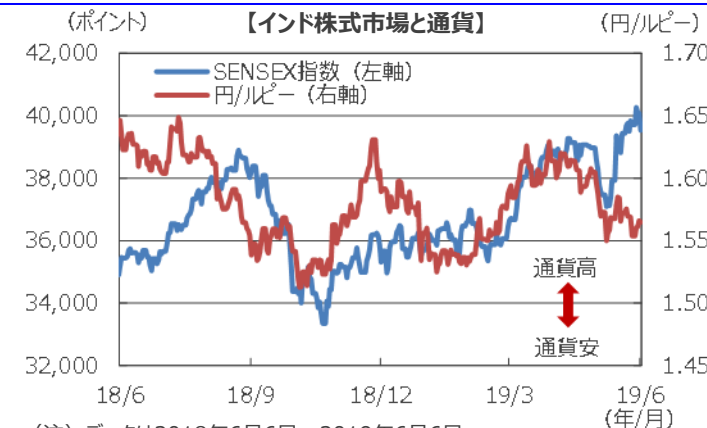


（注1）データは2018年1月1日～2019年6月3日。（年/月）

（注2）金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆6/7 インドの金融政策：3会合連続の利下げ（2019年6月）
RBIは金融政策の姿勢を「中立」から「緩和」に変更



（注）データは2018年6月6日～2019年6月6日。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





【2019年6月3日～6月7日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/10 (月)		4月国際収支 5月景気ウォッチャー☆	英4月貿易収支 英4月鉱工業生産	中国5月貿易収支
6/11 (火)	5月生産者物価指数 (PPI)			
6/12 (水)	5月消費者物価指数(CPI)	4月機械受注		中国5月CPI 中国5月PPI ブラジル4月小売売上高
6/13 (木)			ユーロ圏4月鉱工業生産☆	
6/14 (金)	5月小売売上高☆ 5月鉱工業生産 6月ミシガン大学消費者センチメント指数			中国5月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資☆
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で5月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で5月景気ウォッチャーなどが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏4月鉱工業生産などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国5月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年6月7日 インドの金融政策：3会合連続の利下げ（2019年6月）

2019年6月4日 豪州の金融政策：2年10カ月ぶりの利下げ（2019年6月）

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年6月3日 先週のマーケットの振り返り（2019/5/27-5/31）

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年6月5日 先月のマーケットの振り返り（2019年5月）

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年6月5日 メキシコ『制裁関税』の影響は？



【2019年6月3日～6月7日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限2.25%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

